

立川市地域公共交通活性化協議会の設置について

1. 協議会について

■法的根拠

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(地域交通法)第6条に規定

- ▷ 地域公共交通計画を作成しようとする地方公共団体は、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会を組織

■役割

- ▷ 地域公共交通に関わる多様な主体が、その最適なあり方について総合的に検討、合意形成を行い、合意がなされた取組を実施するため、各主体間の意見調整を図り、地域の関係者が一体となって地域公共交通の活性化及び再生を推進する上での中心的な役割を担う
- ▷ 参加者への応諾義務(6条4項)、協議結果の尊重義務(6条5項)が課される

2. 協議会の構成他

- ▷ 地域公共交通会議(既設:道路運送法)に地域交通法の位置づけを追加し、地域公共交通活性化協議会として条例設置
- ▷ 地域公共交通会議の構成員を基に必要な構成員を追加
- ▷ 協議会の中に下部組織として部会を設置
- ▷ 地域公共交通計画策定に向け、福祉部門を始めとした庁内検討組織を設置

□ 協議会構成員(立川市地域公共交通活性化協議会条例(案)第3条各号)

区分	概要	法6条2項各号
学識経験者(1号)	交通分野の学識経験者を想定	4号
公共交通事業者等の関係者(2号)	バス、鉄道、タクシーなどの公共交通事業者関係者を想定	2号
関係行政機関の職員(3号)	国、都、道路管理者、警察などの関係行政機関の職員を想定	2号、3号
公募による市民(4号)	最大5名を想定	4号
利用者の代表者(5号)	自治会連合会、老人クラブ連合会、社会福祉協議会、障害福祉関係団体等を想定	4号
市職員(6号)	まちづくり部長、福祉保健部長を想定	1号